



## 基本構想

1	はじめに	2
2	総合計画の考え方	3
3	滝川市を取り巻く状況	4
4	計画の構成と期間	8
5	目指すまちの将来像	9
6	まちづくりの基本目標	10

# 1 はじめに

滝川市は、1890年（明治23年）に滝川村として開村し、屯田兵が入植して開拓が進められ、上川道路（現国道12号）の開削、上川鉄道（現函館本線）や下富良野線（現根室本線）の開通により、資材や生活物資の流通で栄え、周辺産炭地域・農業地域に支えられながら、交通の要衝としての地勢をいかし、商業・サービス業のまちとして発展してきました。

1971年（昭和46年）に滝川市と江部乙町が合併して新生「滝川市」が誕生し、同年からは「滝川市総合開発計画」、1978年（昭和53年）からは「滝川市長期開発基本構想」、2001年（平成13年）からは10年ごとの計画期間とした「滝川市総合計画」に基づき、まちづくりを進めてきました。

人口の増加に合わせて市街地を広げ、交通網や生活基盤を充実し、福祉施設、スポーツ施設、文化施設等、機能ごとに配置し多くの公共施設を整備してきたほか、雄大な展望を有する丸加高原や日本初の本格的航空公園「たきかわスカイパーク」の整備等個性豊かな魅力あるまちづくり、また、中空知における滝川市の役割も踏まえ、広域商業都市として中心市街地活性化や企業誘致などの産業振興、学校教育、生涯学習、芸術・文化等の教育振興、保健・医療・福祉の充実など特徴あるまちづくりを進めてきました。

しかし、近年の日本が成長社会から成熟社会へと移行する中で、価値観の多様化を起因とした、少子化の進行による若年人口の減少と超高齢社会<sup>1</sup>が人口減少につながり、滝川市においても、周辺産炭地域の衰退などの影響も加わり、1983年（昭和58年）をピークに人口減少が続くとともに、市内経済も縮小している状況にあります。

こうした様々な社会情勢の変化や課題に対して、取り組むべき施策の方向を明らかにし、滝川市が将来にわたって持続可能なまちとなることを目指し、総合的・計画的に取り組むまちづくりの指針として新たな滝川市総合計画を策定します。



- ①明治～大正時代
- ②昭和30年代
- ③昭和後期
- ④平成後期

<sup>1</sup>高齢者割合が人口の21%を超えた社会。令和2年国勢調査による滝川市の高齢化率は35.4%

## 2 総合計画の考え方

2011年（平成23年）の地方自治法改正により総合計画の基本部分である「基本構想」の策定義務は廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとされましたが、まちの持続的な発展と市民生活の向上を目指す「まちづくりの指針」として、引き続き総合計画を市の最上位計画と位置付け、次の4つの考え方を基本として計画を策定しました。

- ① 滝川市の将来像を示す「基本構想」、基本構想に掲げる基本目標を達成するために必要な施策を掲げる「基本計画」、その施策を実現するために取り組むべき事業を定める「実行計画」で構成しています。
- ② 全国的な人口減少、少子高齢化の進展により、これまでのような開発・発展のまちづくりからコンパクト・プラス・ネットワーク<sup>2</sup>のまちづくりへとシフトし、滝川暮らしの質の向上や滝川に人をひきつける魅力を創造することにより、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていきます。
- ③ 昨今の社会情勢やコロナ禍の影響により、数年先さえも見通せない中で、滝川市のあるべき将来像に向かっていくため、情勢の変化に対応していきます。
- ④ 厳しい財政状況により、事業の選択と集中が求められる中、限られた資源を有効に活用し、かつ、最大限の効果を生み出していきます。

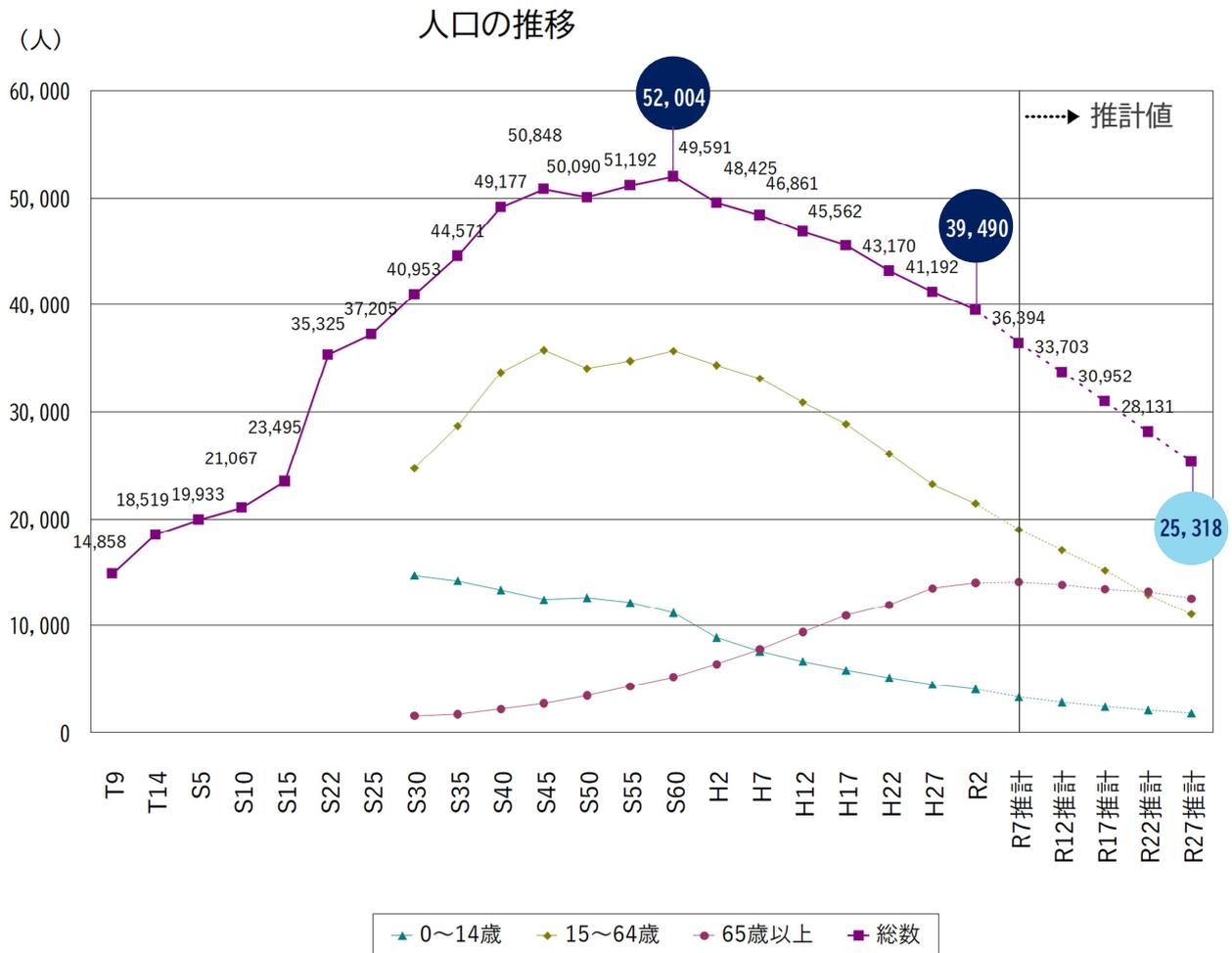
以上の考え方にに基づき、総合計画を進めますが、実行計画において、PDCAサイクル<sup>3</sup>を構築し、毎年度施策・事業を検証しつつ、総合計画中間年で基本計画の点検・見直しを行うなど、常に目標・成果・進捗を管理しながら、計画を推進します。

<sup>2</sup>国土交通省の重点的施策として、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることが重要であるとされている。

<sup>3</sup>P…プラン（計画）、D…ドゥー（実行）、C…チェック（検証）、A…アクション（検証を踏まえて行動する）の頭文字。計画から検証を踏まえて実行まで行うことをPDCAサイクルと呼び、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

### 3 滝川市を取り巻く状況

#### (1) 人口の見通し<sup>4</sup>



2005年（平成17年）の人口動態統計において、初めて国内人口の自然増加数がマイナスとなり、2010年（平成22年）の国勢調査においては、総人口のうち外国人を除く日本人の人口が初めてマイナスに転じるなど国内の人口は減少の一途をたどっています。

滝川市は、周辺産炭地域・農業地域に支えられながら、交通の要衝としての地勢をいかし、商業・サービス業のまちとして発展し、人口増加を続けていましたが、周辺産炭地域における相次ぐ炭鉱の閉山とそれに伴う関連産業の衰退が要因となり、1985年（昭和60年）をピークに人口減少に転じています。さらには、日本全体が少子高齢化を迎え、滝川市においても出生者数が死亡者数を大きく下回る自然減が人口減少に拍車をかけ、ピーク時には52,004人であった人口が2020年（令和2年）には39,490人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所によれば、本市の人口は、今後も急速に減少を続け、2040年（令和22年）には28,000人（2020年から約29%減少）に、2060年（令和42年）には18,000人（2020年から約54%減少）になるものと推計されています。

<sup>4</sup>資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計)』

## (2) 滝川市の地域特性・優位性

人口減少、少子高齢化が進んでも、まちの活力を維持していくための滝川市の地域特性・優位性を整理するとおおむね次のようになります。

### ①位置的優位性

札幌市と旭川市のほぼ中間に位置し、国道12号・38号・451号、北海道縦貫自動車道、北海道旅客鉄道株式会社の函館本線・根室本線が通り、道央・道北・道東・日本海側の主要都市などと結ぶ交通の要衝となっています。

札幌、旭川、富良野、日本海エリアまで車で約1時間圏内と交通利便性が高い恵まれた交通環境にあり、滝川市を拠点にした北海道滞在が可能です。

また、中空知エリアの中核都市として、商店街やスーパー、郊外型大型店等が立ち並び、市民のみならず近隣市町から多くの方が訪れています。

### ②恵まれた自然環境

石狩川と空知川に挟まれた平野と緩やかな丘陵地帯にまちが広がり、広大な河川空間は、B&G海洋センター、市民ゴルフ場、石狩川河川敷パークゴルフ場、たきかわスカイパーク等、水・陸・空のスポーツ・レクリエーションゾーンとして活用されています。

北部の江部乙地域・東部の東滝川地域には、水田や日本有数の作付面積を誇る菜の花畑などの農村景観が広がり、北東部の丸加高原一帯には自然豊かな森林や牧草地、丸加高原展望台からは夕日や雲海等の景観が広がり、心に潤いと安らぎを与えてくれます。

気象概況は、月平均気温の年格差は約30℃で、内陸型の気候ですが、冬は積雪が1mを超え、年平均降雪量が8mを超える北海道内でも有数の豪雪地帯です。



### ③公共施設の集積

滝の川公園内や石狩川河川敷・空知川河川敷を活用したスポーツ・レクリエーション施設をはじめ、市内各所へ公共施設を配置しているほか、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部花・野菜技術センターや同研究本部中央農業試験場遺伝資源部等の優れた農業試験研究機関の集積により農業試験研究の拠点となっています。

また、市役所や市立病院、郵便局、警察署等様々な行政サービス機能が1本の道路沿いにほぼ集約され利便性を高めています。

#### ④滝川ブランドの可能性

米を中心とした農産物、あいがも肉・羊肉の生産、地元産品を使用したクラフトビールをはじめとした加工品の開発等が行われており、地元産の新鮮な農畜産物や加工品を市内直売所や飲食店で購入したり、味わったりすることができます。



#### ⑤充実した教育環境

市内には、私立幼稚園（2園）、市立小学校（6校）、市立中学校（3校）、市立高等学校、道立高等学校（2校）、市立高等看護学院、國學院大學北海道短期大学部があり、子どもの成長過程に対応した教育環境が整っています。



#### ⑥充実した医療・福祉施設

滝川市立病院ほか25か所の病院・診療所、23か所の歯科診療所があり、医療環境が充実しています。

また、保育所や子育て支援センター等の子育て施設や高齢者福祉施設、障がい者支援施設などの福祉施設も充実しています。

### (3) 財政状況

滝川市では、持続可能な財政基盤を築くため、2015年（平成27年）度に第1期財政健全化計画を、引き続き2020年（令和2年）度に第2期財政健全化計画を策定し、事務事業や組織・人件費の見直し等の着実な実施により、収支改善に努めてきました。

その結果、各財政指標の数値は順調に改善し、実質公債費比率、将来負担比率はともに、計画的な市債の管理を行ったことなどにより、健全性の高い数値となっています。

経常収支比率は、おおむね70～80%が適正といわれる中で、88.0%とまだ硬直性の高い状況ではありますが、計画前の2014年（平成26年）度と比較すると11.2%、2020年（令和2年）度決算数値と比較しても4.9%改善しています。

また、期間中、収支改善やふるさと納税などの財源確保に努めた結果、直近の2021年（令和3年）度末時点において、一般会計で50億円を超える基金残高となっています。これは計画前の2014年（平成26年）度との比較で31億円の増加となります。

今後、老朽化した公共施設の集約・複合化など、大きな課題に取り組んでいく予定であり、それらに伴う大きな財政出動とその財源対策によって指標の数値は変動し、基金の投入も必要になってくると考えていますが、市民の協力の下、財政健全化計画に基づき一定の財政基盤を築いてきたことから、この財政基盤をスタート地点として、

- ① 公共施設の集約・複合化など大きな財政需要については、長期的視点で財源対策をしっかりと見込んだ計画を策定し実施していくこと。
  - ② VUCA<sup>5</sup>時代を乗り切るため、財政の柔軟性を向上させる一定の健全化努力を継続し、大きな課題の解決と健全財政の維持を両立しながら、市民サービスを提供していくこと。
- を基本とし、しっかりと将来を見据え、持続可能な行財政運営を行っていきます。

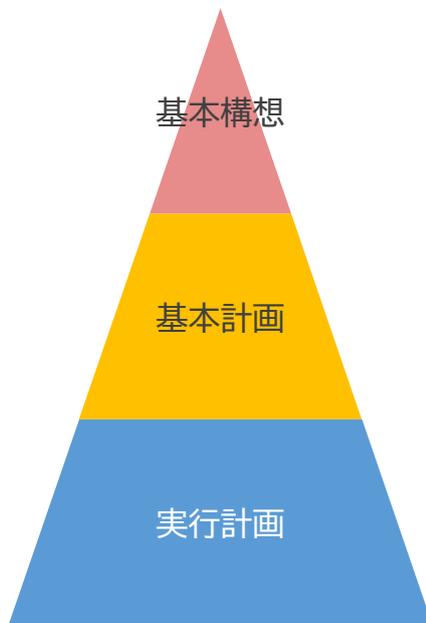
#### (参考) 各財政指標の推移

	2012年度 (平成24年度)	2014年度 (平成26年度)	2021年度 (令和3年度)	早期健全化基準 (令和3年度)
実質赤字比率(%)	—	—	—	13.05
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	18.05
実質公債費比率(%)	12.8	12.4	8.5	25.0
将来負担比率(%)	104.4	113.1	47.3	350.0
経常収支比率(%)	95.6	99.2	88.0	
備考	前滝川市総合計画初年度	第1期財政健全化計画前		

<sup>5</sup>Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字。社会やビジネスにとって、未来の予測が難しくなる状況。

## 4 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実行計画」の三層構造で構成します。それぞれの内容と計画期間は、次のとおりとします。



### ◇基本構想

滝川市の目指すまちの将来像やまちづくりの目標等を示すものであり、計画期間は、2023年（令和5年）度から2032年（令和14年）度までの10年間とします。

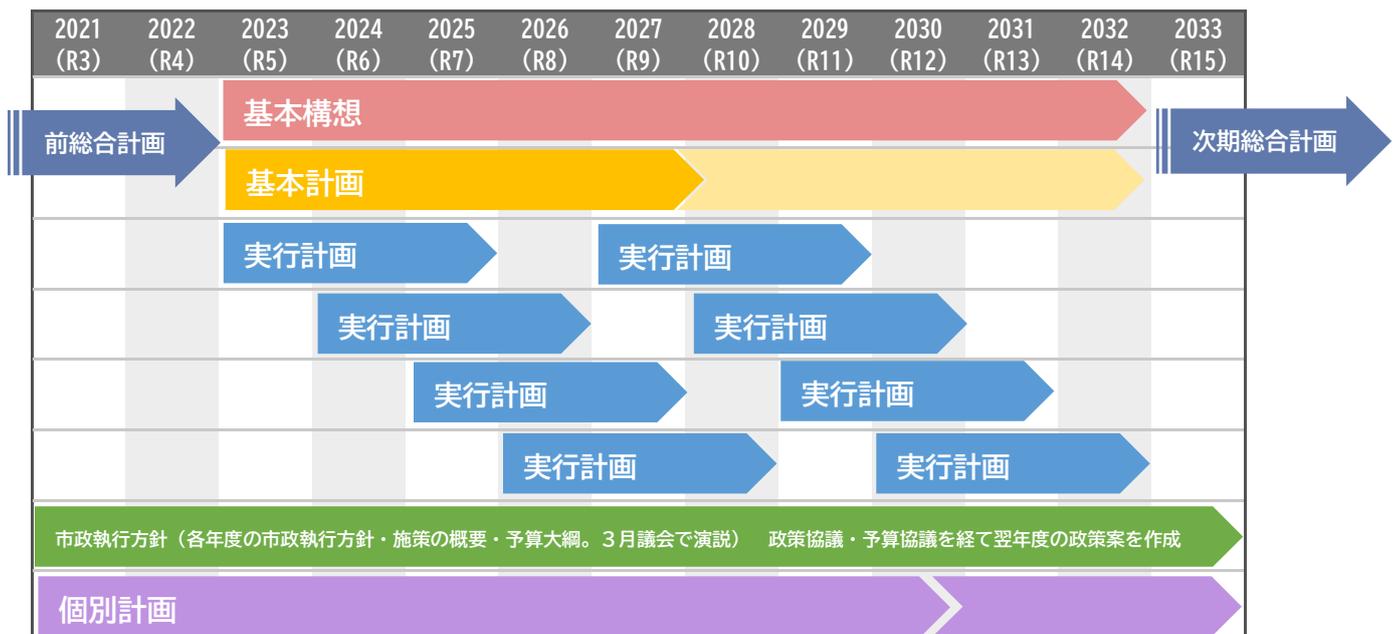
### ◇基本計画

基本構想の将来像の実現を図るための施策の目標と手段を定めるものであり、計画期間は、基本構想と同様10年間としますが、社会情勢の変化などに対応するため、中間年において進捗状況などの点検を行うものとします。

### ◇実行計画（別冊）

基本計画に掲げる施策を実現するために取り組む事業を示すものであり、計画期間は3年間とし、毎年度作成するものとします。

※ 実行計画とは別に策定されている各分野の個別計画については、本計画との整合を図り補完的役割を果たすものです。



## 5 目指すまちの将来像

日本の総人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、2030年（令和12年）頃には1億2,000万人を下回ると予測されています。内閣府の令和4年版高齢社会白書によると、2020年（令和2年）の日本の高齢化率は世界第1位の28.6%となり、日本経済への影響も懸念されているところですが、これまで高齢化が進行してきた先進地域はもとより、開発途上地域においても、高齢化が急速に進展すると見込まれ、医療・福祉の在り方をはじめ、社会保障制度や財政の問題等が課題となっています。

2020年（令和2年）、世界はパンデミックに陥りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、今なお続いており、日本においても、新しい生活様式への様々な対応、業務のオンライン化やテレワークといった働き方の変化、さらには子どもたちの学習環境におけるICT化の進展等、私たちの生活は大きく変化しました。

こうした社会構造の大きな変革は、これから先も更に進むことが予想され、その対応に柔軟性が求められています。

このようなことから、滝川市においても人口減少と少子高齢化は避けては通れない道ですが、持続可能なまちづくりのためには、未来を担う子どもたちを育み、地域に愛着と誇りを持ちながら健康で心豊かに暮らしていけることが大切です。加えて、滝川市は豊かな自然に囲まれ、安定的な農畜産物の生産や豊富な地域資源があります。そうした魅力が市内外に発信され、多くの人が滝川を訪れ、にぎわいが創出されることや都市機能と自然環境が調和したコンパクトで機能的なまちにすることが、「ちょうどいい田舎 滝川」を守っていくために必要なことです。

これまでも市民一人ひとりが滝川を愛し、地域や団体、行政が力を合わせて築いてきた歴史があります。これからも、地域を愛する心を育み、人と人、世代と世代がつながり、市民の総合力によりまちの魅力をさらに高めていかなければなりません。

市民にとっていつまでも住み続けたいと思えるまちを目指し、将来像を次のとおり設定します。

「心が育ち 人を紡ぐ<sup>つむ</sup>」

いつまでも住み続けたい“ちょうどいい田舎”」

## 6 まちづくりの基本目標

将来像を実現するため、次のような基本目標を定めてまちづくりに取り組みます。

### 基本目標1 安心して子どもを育み、学び、笑顔あふれるまち

妊娠から出産・子育てのライフステージで安心して子どもを育てられる環境や市民一人ひとりが学ぶことができる環境が整っているとともに、スポーツ・文化芸術活動などを通じて、心豊かな生活を送ることで、笑顔になれるまちを目指します。

### 基本目標2 健康で、優しく、安全に暮らせるまち

超高齢社会においても、誰もが心身ともに健康であり、地域での助け合いやコミュニティの充実・環境配慮の取組を行い、人にも環境にも優しく、災害に強く犯罪のない安全に暮らせるまちを目指します。

### 基本目標3 元気で魅力ある産業と、人が集うまち

農業をはじめとする各産業が活発化し、まち全体が元気であるとともに、魅力ある地元企業などへの就職や観光資源の活用により、多くの人が集まるまちを目指します。

### 基本目標4 都市と農村が調和し、便利で、快適なまち

農村部の暮らしを守りながら、都市機能の集約や公共交通の維持、施設の再編等を進め、人口減少に対応したコンパクトで機能的なまちを目指します。